

■プログラム名

早稲田大学 「アジア地域統合のための東アジア大学院（EAUI）拠点形成構想」

■現状及び展望

■現状

<学生交流・共同カリキュラム構築のための基盤構築>

パートナー4 大学全てとセメスター交換留学を実施するための協定（MOU）を締結し、交換学生の選抜方法、交換学生の人数・期間、単位の互換方法、授業料の相互免除、語学要件、宿舍等の条件、教職員の交換について合意した。また、4 専門分野×4 テーマ=16 のマトリクス（「4×4 マトリクス」）で分類されたアジア地域統合のための科目を参加5 大学それぞれが設置した。これにより、参加5 大学のそれぞれの強みと特徴のある分野を学生に対し明示的に示すことが可能となり、交換留学学生の授業履修計画や将来的な共同カリキュラムの編成に向けて大きな進展となった。

<キャンパス・アジア関連科目の正規授業科目化>

本学からの本プログラムによる派遣交換留学生については単位認定を義務化すること、ならびに本学の学生が履修するキャンパス・アジア関連科目については短期プログラム（サマー/ウィンタースクール、キャンパス・アジア集中講義）も含め、全て卒業要件科目として参入される正規授業科目化を決定し、すでに運用を開始している。受入交換留学生についても全てのパートナー校において、早稲田で取得した単位の認定が可能となっており、パートナー大学での単位認定を奨励している。短期プログラムについては、ナンヤン工科大学、タマサート大学で正規授業科目化が実現している。

<短期プログラムにおける3 単位科目の導入>

これまで当研究科では2 単位科目のみの提供となっていたが、海外では3 単位での科目提供が主流であり、派遣・受入学生の単位認定の阻害要因となっていた（従来は派遣交換留学生の帰国後の単位認定時において派遣先で3 単位を取得した科目を2 単位として認定していた）。これを取り除き学生モビリティの向上を図るため、キャンパス・アジア協定校で取得した3 単位を減数させず認定することとし、更に短期プログラム（サマー/ウィンタースクール、キャンパス・アジア集中講義）において3 単位科目を導入した。

<単位認定・成績管理から学位授与に至るプロセスについての共通認識醸成>

5 大学合同の合同教職員会議等を開催し、単位認定、成績管理、学位授与について定期的に協議し、共同カリキュラム編成に向けての議論を進展させている。

<ASEAN 地域の大学との学年暦ギャップ解消のためのクォーター科目の導入>

1 月に第2 学期が開始するナンヤン工科大学、タマサート大学とは、アカデミックカレンダーのずれにより（早稲田大学では後期授業が2 月に終了）、平成24 年度春学期はセメスター交換派遣留学の募集を行うことができない状態になっていたが、平成25 年度に向け秋学期前半（クォーター）で終了する科目を設置し、春学期、秋学期ともにこれらの大学への派遣留学を促進できる環境を整えた。

<実験的枠組みとしてのジョイント・サーティフィケート制度の導入>

共通スキームで成績管理・単位互換を実現するための実験的枠組みとして、ジョイント・サーティフィケート制度を立ち上げた。各大学で設定する履修モデルに沿って所定要件を満たした（早稲田の場合はキャンパス・アジア関連科目12 単位取得）学生に対して、「キャンパス・アジア EAUI プログラム認定証」を本研究科との間の2 校間での連名で発行することについて、全てのパートナー大学と詳細要件も含め合意した。

<共同研究プロジェクト>

パートナー4 大学からの交換教員や外部専門家による早稲田グローバル・アジア・セミナーやキャンパス・アジア EAUI 研究会を定期的に開催している。また、サマースクール及びウィンタースクールとあわせて、パートナー大学教員や外部専門家を招いてのワークショップも開催している。

■展望

セメスター交換留学、短期プログラム、合同教職員会議、共同研究プロジェクトなどの取り組みを通じて、パートナー大学との連携体制が確立されつつあり、本学がハブとなる大学間交流の基盤作りは軌道に乗ったものと考えられる。最終的に本構想が目指す本学をハブとせずパートナー大学相互で交流が行われる「ネットワーク型」制度への移行に向けて、パートナー大学との協議を進めていきたい。今後は映像コンテンツを利用し5 大学が参画する共同科目の設置を計画しており、これを現実的にアジア地域統合基礎科目として運用することを目指す。本学を移動拠点として介さない他大学間でのモビリティについてもニーズがあることを確認しており、また現在進めているジョイント・サーティフィケート制度が「ネットワーク型」制度作りへの大きな足掛かりとなるものと考えている。各大学が持ち回りで実施するサマー/ウィンタースクールについてはそれぞれのホスト校がイニシアティブを取り、プログラムを組み立てていくことが合意されており、既にナンヤン工科大学（ウィンタースクール）、北京大学（キャンパス・アジア集中講義）の実績がある。今後もこれらの実績を積み重ねていくことにより段階的なハブ機能の分散化を進め、「ネットワーク型」への移行準備を進めたい。

■問題点及び制度上の改正希望

派遣学生数（特にセメスター交換）が伸び悩んでいることが最大の問題点である。本研究科は早稲田大学でも最初の英語で学位の取れるプログラムとして発足しているため、留学生が7 割以上という学生構成となっており、また留学生の多くが国費や JICA 関連の奨学金、私費であっても入学後に学習奨励費等を受給している。母数としての日本人学生が少ないことと、留学生として在籍している者も奨学金制度の制約によりセメスター交換に参加できないことが、伸び悩みの最大の要因であると考えている。これを解消するため様々な取組を行っているが、特にセメスター交換の派遣学生数については現時点では数値に表れていない。一方で、留学生として本研究科に在籍中の学生には JASSO の留学生交流支援制度の重点政策枠による派遣留学奨学金を支給することもできないが、4 か月間を第3 国で学習・研究を行うことは先進的な学生流動の形と考える。本研究科内で実施可能な対策を進めるとともに、学習奨励費等の奨学金を受給しつつセメスター派遣に参加することが許容されることを希望する。また特に日本人学生については修士2 年間で就職活動時期を意識せざるを得ないことも伸び悩みの要因として挙げられる。プログラムのパンフレットで4 月入学、9 月入学それぞれの2 年間のスケジュールを示し、計画性をもって学生がセメスター留学と就職活動を両立するためのモデルを提示する、就職活動の影響を受けにくい博士課程の学生をターゲットとするといった対応を取っているがなかなか成果を出せていないのが現状である。留学経験者のキャリア支援は学部生を対象とする傾向があり、予算減額の状況下でも数値目標を満たす努力を行っていく必要があるが、特に学生支援経費のシーリング（全体経費の30%まで）があることにより、学生交流数増加に直結する渡航費・宿舍費補助制度を拡充することが困難であり、制限が緩和されることを期待したい。

■学生交流数

交流方向	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度(※)
受入	20	40	49
派遣	19	26	27

(※) 予定含む